

2007年工学部・工学研究科年度画

ダイジェスト版

重点施策

1. 工学研究科博士課程専攻の再編について

平成20年度から現在の博士前期課程8専攻、博士後期課程3専攻を接続性を考慮した4専攻に再編し、さらに、博士前期課程にMOT（技術経営）が履修できるカリキュラムの充実を図る。また、大学院部局化（講座化）を実施する。

2. 工学研究科博士後期課程の定員充足の向上

博士後期課程の定員充足のために、今年度もいろいろな方策を実行する。

平成18年度から10月入学制度を実施し、4名の学生を受け入れたので、今年度はさらに入学者を増やすことに努力する。

准教授が主指導教員となれるよう規則を制定したので、この制度を活かして、充足率アップを図る。

本年度も学生充足対策のための企業訪問等の旅費を各専攻に配分する。

3. ものづくり教育実践センター - の活用について

本学は「地と実践の融合」を目標に掲げて、従来から実践教育を重視してきた。

また、日本が先端的技術立国であり続けるためには、先導的・独創性に富む技術者の養成が不可欠である。このように実践教育の大切な施設として、平成16年度にものづくり教育実践センター - を工学部の附属施設として設置して、ものづくり教育（実践的教育）の中心拠点とした。

特に、平成17年度・平成18年度の2か年をかけて建物内部及び外装等を改修して更なる充実を図った。また、昨年11月に設置した「学生自主ものづくり工房」をさらに充実して、学生の自主的なものづくりを一層支援する。

教育に関する目標

1. 工学部では全学科が日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受け、国際的に通用する技術者の養成を図る。現在5学科が認定済み。
2. 技術経営（マネジメント・オブ・テクノロジー＝MOT）教育を推進し、経営・知的財産の分かる高度技術者の養成を図る。
3. 社会が要請している即戦力を備えた技術者の養成を行うため、実践的な教育（例えば、ものづくり教育）の充実・推進を図る。
4. 卒業研究・修士論文等の発表を地域に公開したり、報告会を学外で実施し、報告書を公開・配布することを通して、学生の意識を高め、地域に教育理念や成果を情報発信する。

研究に関する目標

- 1．言語処理技術、感性工学、高機能電子デバイス開発に基づいた次世代マルチメディア基盤技術の開発の進展を図る。
- 2．バイオサイエンスの基礎研究に基づき、キッチン・キットサン等の生物資源の有効利用策の進展を図る。
- 3．農業水利システムの多目的利用・生活交通計画づくりなど、中山間地の活性化のための過疎経営に関する研究の進展を図る。
- 4．自然エネルギー有効活用のための基盤技術開発とシステム開発の進展を図る。
- 5．地震予知のための新たな観測研究計画に基づき、地震発生にいたる地殻活動解析のための観測研究を他大学・研究機関と連携して行う。
- 6．地域貢献支援事業として取り組んできた、地域の環境・風土・文化についての研究成果を地域社会に還元する。
- 7．「持続的過疎社会形成研究の推進」について、全学的に取り組み、持続可能な過疎社会形成のための総合的な方法確立し、研究成果を地域社会に還元する。
- 8．世界的水準に相当するような高いレベルの基礎・応用研究、異分野間の共同研究等を推進する。
- 9．医工学連携の研究を推進し、農工学連携も模索する。
- 10．45歳以下の研究者を対象に、「教育研究重点配分経費」(中堅・若手研究者の研究助成)を設けて、中堅・若手研究者の研究支援を行う。

社会貢献に関する目標

- 1．「子供たちのための楽しいものづくり教室」「子どもたちのための最先端技術学講座」、「ふれてみる不思議な電気の世界」を継続して実施する。
- 2．子供たちの理科離れ、青少年の科学技術離れを解消するため「鳥取先進的実践科学教育プロジェクト」を活用して、子供たちのための、各種イベントを開催する。
- 3．鳥取県下の研究機関等との連携により、地域独自の生産技術や環境保全に関わる研究プロジェクトを支援する。
- 4．地域社会からの要請を把握するため、教員による企業訪問を積極的に推進する。
- 5．地元企業と大学が頻繁に意見交換会を開催し、工学部が保有している技術シーズを紹介して、企業の活性化に貢献する。
- 6．国・地方公共団体等の各種委員会委員・顧問等として、専門的立場から積極的に助言指導を行い社会に貢献する。